



各 位

2022年 2 月 7 日

会 社 名 稲畑産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲畑 勝太郎
(コード番号 8098 東証第一部)
問合せ先 財務経営管理室長 農田 康一
(TEL. 03-3639-6421)

株主還元の基本方針の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株主還元の基本方針について、下記のとおり一部変更を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージとして中期経営計画「New Challenge 2023（以下、NC2023）」を2021年4月よりスタートさせております。①主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開、②将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化及び③将来の成長に向けた投資の積極化などの重点施策を掲げております。また、中期経営計画「NC2023」期間中の新たな株主還元の基本方針として累進配当を導入しました。一方、政策保有株式につきましては、今後3年間で50%の縮減を行うことを方針として表明しております。

中期経営計画「NC2023」の達成に向け全社を挙げて取り組んだ結果、本日合わせて開示しております「2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、初年度である当事業年度の通期業績予想が最終年度の目標数値を既に一部上回る見通しであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
NC2023 最終年度目標 (2024年3月期)	6,700	165	170	160
当期修正見通し (2022年3月期)	6,500	195	210	215
増減額	△200	+30	+40	+55

これを受け、この度、当社は株主還元を一層重視する観点から、総還元性向(*)の目安を現行の30~35%程度から、概ね50%程度に変更することとし、この中期経営計画の期間中における株主還元の基本方針を以下のとおりといたします。

【新たな株主還元の基本方針】

- ①一株あたりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とします。（累進配当の継続）
- ②総還元性向の目安としては概ね50%程度とします。ただし、政策保有株式を売却し、相当程度のキャッシュインが発生した事業年度においては、今後の資金需要や会社の財務状況、株価、マーケットの状況などを総合的に勘案し、上記の総還元性向の目安には必ずしも囚われずに、株主還元を実施いたします。

$$(*) \text{ 総還元性向} = (\text{配当金額} + \text{自己株式取得額}) \div \text{連結純利益} \times 100$$

【政策保有株式売却により得た資金の活用方針】

政策保有株式の売却により得た資金については、基本的には内部留保ではなく、株主還元と今後の成長に向けた投資に充当する方針であります。

株主還元については、累進配当の継続とともに、自己株式取得についても株主還元の有力な方策と考えており、より積極的に検討していく方針です。これにより中期的にバランスシートの再構築を進め、ROE（自己資本当期利益率）とEPS（一株当たり利益）の向上、PBR（株価純資産倍率）の改善を目指します。

今後の成長に向けた投資については、中期経営計画「NC2023」で公表しております重点施策に基づき、各セグメントにおいて、投資の積極化を図っていく方針です。具体的には情報電子分野においては、電池を含む再生可能エネルギー分野を重点投資分野の一つと位置付けており、従来の部材販売にとどまらず、大手電力会社との協業や地方自治体との連携、当社がアセットを保有するビジネスなど多面的な展開を図っていきます。農業を含む食品分野においては、川上・川下領域への展開、特に加工機能の強化に向け、国内外で新たな加工拠点設置を検討しており、これによりビジネスの付加価値向上を目指していく方針です。合成樹脂・化学品分野においては、「CASE」と言われる構造変化が進行中の自動車・モビリティ分野を最重点領域と考えております。この分野においては、従来の系列解消に伴う業界再編や様々なスタートアップ・ベンチャー企業が国内外で勃興しており、当社にとっても今後の成長に資する投資の機会が増大していると認識しております。またカーボンニュートラルの流れを受け、今後のプラスチックのリサイクリング需要増大に向けた取り組みも一層強化していきます。

こうした大きな潮流の変化は当社にとってはビジネスチャンスであり、経営資源を重点的に投入していく方針です。この他、全社的な投資としては、DX（デジタルトランスフォーメーション）と情報セキュリティ高度化への取り組みを強化すべく情報システムの刷新を進めていきます。

こうした取り組みを推進していくため、全社横断的な取り組みとして、2021年7月に新たに専門組織を立ち上げ、その後M&A実務に精通した人材の確保など体制を順次整備し、金融機関、ベンチャーキャピタル、投資ファンド等からの情報収集及びリサーチを行っております。今後、投資先のスクリーニング作業を進め、成長投資を積極化し、さらなる企業価値向上を図っていく方針であります。

【中期経営計画の一部見直しの検討について】

当社は2021年4月より3カ年の中期経営計画「NC2023」をスタートさせておりますが、初年度である当事業年度の通期業績予想が最終年度の目標数値を既に一部上回る見通しであります。

こうした足元の事業状況やその後の様々な状況変化、現時点での今後の見通し、上記株主還元の基本方針の変更等を踏まえ、既に公表済みの中期経営計画について、今後一部見直しを行うことを検討してまいります。見直しにより変更があった場合には決まり次第改めて公表いたします。

【コーポレートガバナンス体制の検討について】

当社は、これまでもコーポレートガバナンスの充実・強化を重要な経営課題として継続的な取り組みを行ってきました。その一環として、現在、監査等委員会設置会社への移行や独立社外取締役を過半数とする取締役会構成を含め、監督機能の一層の強化を検討しております。具体的な内容が決まり次第改めて公表いたします。

以上